



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 溝口 健二 (TEL) 03-3820-1111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	40,571	0.4	4,369	24.5	4,232	25.1	2,407	12.2
30年3月期第3四半期	40,420	6.7	3,510	4.0	3,384	11.0	2,145	14.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,141百万円(6.0%) 30年3月期第3四半期 2,963百万円(△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	226.58	—
30年3月期第3四半期	201.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	104,468	41,058	36.2	3,562.66
30年3月期	96,884	38,494	36.9	3,368.04

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 37,852百万円 30年3月期 35,785百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,330	1.3	5,380	16.6	5,020	15.9	2,990	17.5	281.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	11,344,181株	30年3月期	11,344,181株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	719,409株	30年3月期	719,211株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	10,624,913株	30年3月期3Q	10,625,226株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきまして、売上高は物流部門と不動産部門の増収により405億71百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は食品部門と不動産部門の増益により43億69百万円（同24.5%増）となりました。経常利益は受取配当金の増加と支払利息の減少もあり42億32百万円（同25.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産除却損や企業年金基金脱退損失等を計上しましたが24億7百万円（同12.2%増）となりました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、緩やかな成長を続ける国内経済を背景に倉庫の保管残高が底堅く推移したことから売上高は159億49百万円（前年同期比0.5%増）となりました。一方で営業利益は、荷役や運送関連の下払い費用の増加等により22億36百万円（同6.0%減）となりました。

<食品部門>

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は52千玄米トン（前年同期比7.5%減）となりました。また、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、秋口の新年度産米への切替え以降も需給が引締まった状況が続き、業者間取引が低調に推移したため15千玄米トン（同12.7%減）に留まりました。この結果、総販売数量は67千玄米トン（同8.8%減）となりました。売上高は、需給の引締まり等によりコメの相対取引価格は高止まりしておりますが、販売数量の減少を補いきれず194億13百万円（前年同期比4.4%減）となりました。一方で営業利益は、販売数量が減少する中で、販管費を含む諸費用の圧縮等に注力し4億57百万円（同1.9%増）となりました。

<情報部門>

情報部門では、システム開発事業における高採算の大口案件が終了したことや、棚卸用ハンディターミナルのレンタル事業における不採算業務の縮小等により、売上高は15億10百万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は、グループITインフラ強化のため、人員を増強したこと等により、34百万円（同61.1%減）となりました。

<不動産部門>

不動産部門では、再開発に伴う賃貸ビルの閉鎖により賃料収入の減少がありましたが、販売用不動産の売却に伴う販売収益の大幅な増加により、売上高は36億97百万円（前年同期比38.7%増）となり、営業利益は22億73百万円（同90.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、たな卸資産が減少しましたが、社債発行での資金調達等による現金及び預金の増加や投資有価証券が増加したこと等から、前連結会計年度末比75億84百万円増加し、1,044億68百万円となりました。

②負債

負債合計は、営業未払金やその他流動負債が減少しましたが、社債が増加したこと等から、前連結会計年度末比50億20百万円増加し、634億10百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金、土地再評価差額金及び非支配株主持分が増加したこと等から、前連結会計年度末比25億63百万円増加し、410億58百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において連結子会社における販売用不動産の売却により、売上高、利益ともに当初計画を上回る連結業績予想を発表しておりますが、それ以外については全体として概ね計画どおりに推移しております。今後を展望しますと、食品部門における平成30年産米の価格動向の収益面への影響や各部門の経営環境の厳しさも予想はされますが、平成30年5月28日に発表した通期業績予想については変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138	11,588
受取手形及び売掛金	6,346	5,950
たな卸資産	1,915	1,163
その他	440	683
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,839	19,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,791	13,378
土地	50,506	50,731
その他(純額)	6,786	6,732
有形固定資産合計	71,085	70,843
無形固定資産		
投資その他の資産	1,087	1,065
投資有価証券	11,738	12,087
その他	896	863
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	12,534	12,851
固定資産合計	84,707	84,759
繰延資産	337	323
資産合計	96,884	104,468
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,113	2,489
短期借入金	5,227	5,442
1年内返済予定の長期借入金	3,117	2,972
1年内償還予定の社債	1,469	1,297
その他	3,333	2,575
流動負債合計	16,260	14,777
固定負債		
社債	14,319	20,757
長期借入金	16,815	16,769
環境対策引当金	8	2
退職給付に係る負債	1,664	1,687
その他	9,321	9,416
固定負債合計	42,129	48,633
負債合計	58,390	63,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,697	3,697
利益剰余金	17,350	18,714
自己株式	△1,816	△1,816
株主資本合計	29,786	31,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,686	3,870
土地再評価差額金	2,361	2,872
退職給付に係る調整累計額	△49	△42
その他の包括利益累計額合計	5,998	6,701
非支配株主持分	2,709	3,205
純資産合計	38,494	41,058
負債純資産合計	96,884	104,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	40,420	40,571
営業原価	34,349	33,662
営業総利益	6,070	6,909
販売費及び一般管理費	2,559	2,539
営業利益	3,510	4,369
営業外収益		
受取配当金	254	362
違約金収入	119	-
その他	15	18
営業外収益合計	389	380
営業外費用		
支払利息	443	419
その他	72	98
営業外費用合計	516	518
経常利益	3,384	4,232
特別利益		
固定資産売却益	17	1
その他	0	0
特別利益合計	17	2
特別損失		
固定資産除却損	1	162
企業年金基金脱退損失	-	57
その他	0	42
特別損失合計	1	262
税金等調整前四半期純利益	3,400	3,972
法人税等	1,024	1,044
四半期純利益	2,376	2,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	519
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,145	2,407

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,376	2,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	207
退職給付に係る調整額	9	6
その他の包括利益合計	587	214
四半期包括利益	2,963	3,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,698	2,598
非支配株主に係る四半期包括利益	264	542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	15,870	20,301	1,581	2,666	40,420	—	40,420
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	323	—	202	24	549	△549	—
計	16,193	20,301	1,783	2,690	40,969	△549	40,420
セグメント利益	2,378	448	89	1,191	4,107	△596	3,510

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△601百万円、のれん償却額△0百万円及び未実現利益調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	15,949	19,413	1,510	3,697	40,571	—	40,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	270	—	197	24	492	△492	—
計	16,219	19,413	1,708	3,722	41,064	△492	40,571
セグメント利益	2,236	457	34	2,273	5,001	△631	4,369

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△635百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。